

11カ年の財務サマリー

第3次中期経営計画

SONG for the Real Growth
グローバルな成長へ

Shionogi Growth Strategy 2020

創業型製薬企業として
成長する
(2014年4月～2016年9月)創業型製薬企業として
社会とともに成長し続ける
(2016年10月～2020年3月)Shionogi Transformation
Strategy 2030新たなプラットフォームで
ヘルスケアの未来を創り出す

日本会計基準	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
会計年度(百万円)								
売上高	¥ 267,275	¥ 282,903	¥ 289,717	¥ 273,991	¥ 309,973	¥ 338,890	¥ 344,667	¥ 363,721
売上原価	77,753	78,574	77,993	82,189	74,758	77,777	73,911	54,880
販売費及び一般管理費	142,518	144,764	149,848	141,436	143,808	152,934	155,537	170,303
営業利益	47,003	59,565	61,875	50,365	91,406	108,178	115,219	138,537
経常利益	46,093	58,922	62,225	77,880	100,869	123,031	138,692	166,575
税金等調整前当期純利益	41,494	58,306	63,188	82,051	97,452	122,695	137,378	170,343
親会社株主に帰属する当期純利益	27,101	66,727	40,618	44,060	66,687	83,879	108,866	132,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,724	59,276	79,496	45,604	102,290	111,903	129,790	145,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,290	△19,959	△20,040	△31,696	△32,894	△31,643	△51,238	△36,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,749	△37,687	△53,798	△46,211	△18,525	△57,411	△53,893	△87,011
研究開発費	53,599	53,021	53,605	48,870	49,787	59,907	59,945	68,325
設備投資額	13,233	11,447	8,962	8,163	9,943	9,659	5,678	7,900
減価償却費	16,282	11,912	12,912	12,672	12,578	13,362	15,972	16,479
会計年度末(百万円)								
有形固定資産	¥ 74,282	¥ 78,473	¥ 78,976	¥ 77,022	¥ 78,673	¥ 78,788	¥ 75,956	¥ 74,653
無形固定資産	106,694	70,464	72,824	80,328	71,626	91,125	75,060	54,769
総資産	522,161	574,882	580,566	595,067	631,599	661,499	711,463	778,741
固定負債	92,899	53,041	33,721	48,427	45,739	44,692	34,056	17,203
純資産	347,198	423,633	467,836	478,883	513,877	526,211	604,840	672,429
1株当たり情報(円)								
当期純利益	¥ 80.93	¥ 199.25	¥ 121.29	¥ 132.67	¥ 204.83	¥ 259.88	¥ 342.71	¥ 424.31
純資産	1,027.83	1,254.44	1,385.11	1,456.70	1,564.73	1,638.46	1,911.36	2,144.33
配当額	40	42	46	52	62	72	82	94
その他指標(%)								
自己資本比率	65.9	73.1	79.9	79.7	80.7	79.0	84.5	85.7
自己資本当期純利益率[ROE]	8.1	17.5	9.2	9.4	13.6	16.3	19.4	20.9
配当性向	49.4	21.1	37.9	39.2	30.3	27.7	23.9	22.2

※ 2015年3月期より研究開発費(委託研究費)の会計処理方法を変更、当該処理の変更を2014年3月期の実績に反映しています。

※ 2019年3月期より税効果会計に係る表示方法を変更、当該変更を2015年3月期以降の実績に反映しています。

※ IFRS(国際財務報告基準):ロンドンを拠点とする民間団体である国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board、IASB)が設定する会計基準

※ 2020年3月期よりIFRSを適用

国際財務報告基準(IFRS)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
会計年度(百万円)				
売上収益	¥ 367,960	¥ 333,371	¥ 297,177	¥ 335,138
売上原価	△55,591	△56,782	△52,523	△55,415
販売費及び一般管理費	△87,668	△95,094	△91,902	△91,771
研究開発費	△52,058	△47,949	△54,249	△72,996
営業利益	145,081	130,628	117,438	110,312
—	—	—	—	—
税引前利益	174,043	158,516	143,018	126,268
親会社の所有者に帰属する当期利益	137,191	122,193	111,858	114,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,000	131,940	109,039	102,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,256	△29,144	△5,261	△96,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,912	△88,174	△43,891	△36,615
設備投資額	7,900	9,954	27,371	27,274
減価償却費及び償却費	14,431	14,115	14,779	16,351
会計年度末(百万円)				
有形固定資産	¥ 70,986	¥ 71,350	¥ 90,883	¥ 108,893
無形資産	47,804	51,705	76,558	81,223
資産合計	938,540	873,695	998,992	1,150,601
資本合計	813,087	765,203	864,550	993,285
非流動負債	29,303	27,372	34,261	32,920
1株当たり情報(円)				
基本的1株当たり当期利益	¥ 438.47	¥ 395.71	¥ 365.03	¥ 378.75
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,598.16	2,518.74	2,806.67	3,236.21
配当額	94	103	108	115
その他指標(%)				
親会社所有者帰属持分比率	86.2	87.6	84.7	84.8
親会社所有者帰属持分当期利益率[ROE]	17.8	15.5	13.9	12.5
配当性向	21.4	26.0	29.6	30.4

連結財務諸表

連結財政状態計算書

	(百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
資産		
非流動資産		
有形固定資産	¥ 90,883	¥ 108,893
のれん	9,357	9,638
無形資産	76,558	81,223
使用権資産	4,827	3,524
投資不動産	26,759	26,672
その他の金融資産	217,437	242,479
繰延税金資産	11,729	12,907
その他の非流動資産	5,200	6,055
非流動資産合計	442,754	491,396
流動資産		
棚卸資産	38,003	45,892
営業債権	78,047	122,965
その他の金融資産	142,151	210,757
未収法人所得税	164	51
その他の流動資産	21,697	25,117
現金及び現金同等物	276,173	254,420
流動資産合計	556,238	659,205
資産合計	998,992	1,150,601

	(百万円)	
	2021年3月31日	2022年3月31日
資本及び負債		
資本		
資本金	¥ 21,279	¥ 21,279
資本剰余金	13,733	14,455
自己株式	△57,989	△57,857
利益剰余金	752,248	832,958
その他の資本の構成要素	116,836	164,824
親会社の所有者に帰属する持分	846,108	975,661
非支配持分	18,442	17,624
資本合計	864,550	993,285
負債		
非流動負債		
リース負債	4,608	3,729
その他の金融負債	5,242	5,616
退職給付に係る負債	16,318	15,412
繰延税金負債	7,749	7,807
その他の非流動負債	341	354
非流動負債合計	34,261	32,920
流動負債		
リース負債	3,379	2,945
営業債務	9,902	16,372
その他の金融負債	21,383	22,027
未払法人所得税	28,033	17,973
その他の流動負債	37,481	65,078
流動負債合計	100,180	124,396
負債合計	134,442	157,316
資本及び負債合計	998,992	1,150,601

連結財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	2021年3月期	2022年3月期
売上収益	¥ 297,177	¥ 335,138
売上原価	△52,523	△55,415
売上総利益	244,654	279,722
販売費及び一般管理費	△91,902	△91,771
研究開発費	△54,249	△72,996
製品に係る無形資産償却費	△3,209	△3,476
その他の収益	26,403	3,384
その他の費用	△4,257	△4,551
営業利益	117,438	110,312
金融収益	26,522	16,797
金融費用	△941	△841
税引前利益	143,018	126,268
法人所得税費用	△30,956	△12,829
当期利益	112,061	113,439
当期利益の帰属		
親会社の所有者	111,858	114,185
非支配持分	203	△746
当期利益	112,061	113,439
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	365.03	378.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	364.89	378.63

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2021年3月期	2022年3月期
当期利益	¥ 112,061	¥ 113,439
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△4,677	17,846
確定給付制度の再測定	△96	△333
純損益に振り替えられないことのない項目合計	△4,774	17,513
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	36,049	29,793
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△5,828	1,023
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,221	30,817
税引後その他の包括利益合計	25,447	48,330
当期包括利益	137,509	161,769
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	137,407	161,865
非支配持分	101	△95
当期包括利益	137,509	161,769

連結持分変動計算書

	(百万円)							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	¥ 21,279	¥ 21,025	¥ △77,292	¥ 708,291	¥ 91,848	¥ 765,152	¥ 51	¥ 765,203
当期利益				111,858		111,858	203	112,061
税引後その他の包括利益合計					25,548	25,548	△101	25,447
当期包括利益	—	—	—	111,858	25,548	137,407	101	137,509
自己株式の取得			△50,013			△50,013		△50,013
自己株式の処分		△4,705	38,404			33,698		33,698
自己株式の消却		△30,912	30,912			—		—
配当金				△32,543		△32,543		△32,543
連結範囲の変動						—	10,696	10,696
支配継続子会社に対する持分変動		△7,593				△7,593	7,593	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				71	△71	—		—
その他		35,919		△35,430	△488	△0		△0
2021年3月31日残高	21,279	13,733	△57,989	752,248	116,836	846,108	18,442	864,550
当期利益				114,185		114,185	△746	113,439
税引後その他の包括利益合計					47,679	47,679	650	48,330
当期包括利益	—	—	—	114,185	47,679	161,865	△95	161,769
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分		△5	147			141		141
配当金				△33,162		△33,162		△33,162
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△308	308	—		—
その他		727		△5		722	△722	—
2022年3月31日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

		(百万円)	
		2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	¥ 143,018	¥ 126,268	
減価償却費及び償却費	14,779	16,351	
減損損失	825	141	
金融収益及び金融費用	△25,836	△15,597	
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,993	△43,417	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,435	△7,133	
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,380	11,686	
その他	△16,524	15,087	
小計	113,438	103,387	
利息及び配当金の受取額	28,111	24,807	
利息の支払額	△256	△87	
法人所得税の支払額	△32,254	△39,324	
法人所得税の還付額	—	13,286	
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,039	102,068	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△230,468	△260,380	
定期預金の払戻による収入	269,696	234,685	
有形固定資産の取得による支出	△28,182	△26,185	
無形資産の取得による支出	△4,762	△5,379	
子会社の取得による支出	△3,636	—	
投資の取得による支出	△120,478	△139,396	
投資の売却による収入	116,265	99,511	
その他	△3,694	940	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,261	△96,204	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出	△3,648	△3,453	
自己株式の取得による支出	△50,134	△14	
自己株式の売却による収入	33,534	—	
配当金の支払額	△32,529	△33,146	
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,575	—	
非支配持分からの払込による収入	10,464	—	
その他	△0	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,891	△36,615	
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,425	8,998	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,312	△21,752	
現金及び現金同等物の期首残高	208,861	276,173	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 276,173	¥ 254,420	

非財務データ

		2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	備考	
人員情報 (明記しない限り 単体情報)	従業員数							
	連結	5,120人	5,233人 (4,554人)	5,222人 (4,527人)	5,485人 (4,617人)	5,693人 (4,507人)	()内は国内連結で算出	
	単体	3,677人	3,596人	2,667人	2,589人	2,510人		
	女性割合	27.8%	28.1% (32.2%)	24.1% (32.2%)	25.4% (32.7%)	25.8% (33.8%)	()内は国内連結で算出	
	平均年齢							
	全体	41.4歳	41.7歳	41.3歳	41.2歳	41.6歳	出向受入者を除く	
	男性	41.9歳	42.2歳	41.9歳	41.8歳	42.2歳		
	女性	40.0歳	40.4歳	39.2歳	39.3歳	39.7歳		
	勤続年数							
	全体	17.3年	17.3年	15.9年	15.7年	16.0年	出向受入者を除く	
	男性	16.9年	17.1年	16.1年	16.0年	16.3年		
	女性	17.4年	17.8年	15.0年	15.0年	15.2年		
	平均給与	9,193,748円	9,042,130円	9,431,304円	9,028,578円	8,574,848円		
	新卒採用数							
	合計	110人	101人	94人	71人	63人	翌年度4月1日入社	
男性	71人	59人	56人	37人	43人			
女性	39人	42人	38人	34人	20人			
新卒3年離職率	6.5%	3.0%	4.5%	6.0%	4.5%	3年前の4月1日に新入した従業員		
離職率	1.9%	1.6%	1.9%	1.9%	3.5%	定年退職者は除く		
労働組合員数	2,758人	3,012人	2,806人	2,728人	2,606人	すべての年度において加入率100%		
障がい者雇用率	2.2%	2.0% (2.5%)	2.0% (2.6%)	2.0% (2.7%)	1.8% (2.7%)	3月末時点の雇用率、()内は関係会社 特別分で算出 2018年4月シオノギスマイルハート(株) 設立、7月特例子会社認定		
女性マネジャー数	47人	40人 (63人)	39人 (68人)	37人 (71人)	40人 (74人)	翌年度4月1日時点、()内は国内連結で 算出		
女性マネジャー比率	8.0%	9.9% (10.0%)	10.7% (11.4%)	10.4% (11.5%)	11.4% (12.4%)	翌年度4月1日時点、()内は国内連結で 算出 目標:15% (2023年3月末、国内連結)		
女性組織長比率	7.7%	8.6%	14.3%	12.7%	12.3%	翌年度4月1日時点		
女性執行役員比率	1/14	1/13	0/10	0/10	0/10	0/10 翌年度4月1日時点		
女性取締役比率	7.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	翌年度4月1日時点		
女性取締役比率	16.7%	16.7%	16.7%	40.0%	40.0%	翌年度4月1日時点		
労務管理情報 (単体)	従業員の年間所定労働時間	1,860時間	1,852時間	1,845時間	1,837時間	1,762時間		
	有給休暇付与日数	最大24日	最大24日	最大21日	最大21日	最大21日	労働基準法の法定年休は20日	
	有給休暇平均取得日数	12.0日	12.5日	12.6日	12.6日	13.0日		
	育児休業取得率							
	女性	100%	100%	100%	100%	100%	その年度に子どもが生まれた従業員の うちの育児休業取得者の割合	
	男性	21.0%	24.2%	32.8%	41.1%	51.4%		
	介護休業取得者数							
	女性	4人	2人	4人	1人	1人	のべ人数	
	男性	0人	0人	1人	0人	0人		
	育児短縮勤務制度利用者数							
	女性	162人	119人	136人	130人	146人	のべ人数	
	男性	1人	1人	1人	1人	2人		
	ボランティア活動休職制度利用者数	1人	0人	1人	1人	1人		
	骨髄ドナー休暇取得者数	0人	0人	1人	1人	0人		
	度数率	0.39	0.81	0.19	0.19	0.20		
強度率	0.003	0.018	0.0002	0.0047	0.0049			
重大な罰金その他の制裁が科された 法令違反	0件	0件	0件	0件	0件			
健康 (国内連結)	喫煙率	16.4%	15.2%	14.2%	11.0%	7.1%		
	ストレスチェック受検率	94%	96%	95%	94%	94%		
	健康ウォーク参加率	42.2%	41.5%	41.5%	40.4%	31.4%		
	健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%		
	メンタル休職者比率	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%		
環境 (明記しない限り 国内連結)	GHG 排出量 (スコープ1・2)	90,136t-CO ₂	82,711t-CO ₂	82,209t-CO ₂	79,201t-CO ₂	84,164t-CO ₂	注1	
	総エネルギー消費量	327,441MWh	314,174MWh	299,760MWh	305,339MWh	333,548MWh	注2	
	水資源投入量	1,389千m ³	1,315千m ³	1,263千m ³	1,217千m ³	1,366千m ³		
	廃棄物発生量	3,486トン	3,824トン	3,062トン	4,180トン	5,169トン		
	再資源化率	78%	81%	83%	87%	89%		
	最終処分率	1.0%	0.8%	1.0%	0.6%	0.9%		
	有害廃棄物	1,162トン	1,830トン	1,227トン	1,722トン	2,177トン		
	PRTR法第1種指定化学物質							
	取扱量	251トン	274トン	203トン	257トン	560トン		
	排出量	35トン	43トン	34トン	94トン	37トン		
	移動量	177トン	156トン	131トン	114トン	498トン		
	環境に関する苦情の件数	2件	1件	0件	0件	3件		
	コンプライアンス (国内連結)	腐敗行為・贈収賄防止法違反 [※] に 起因する従業員の懲戒解雇件数	—	0件	0件	0件	0件	※ 米国FCPA、英国Bribery Act、日本の 不正競争防止法など
		腐敗行為・贈収賄防止法違反 [※] に 対する罰金・罰則・和解にかかったコスト	—	0円	0円	0円	0円	
	その他 (明記しない限り 単体)	時価総額	1兆7,438億円	2兆1,705億円	1兆6,844億円	1兆8,546億円	2兆3,462億円	
寄付金		1,020百万円	949百万円	1,065百万円	1,069百万円	817百万円		
行動憲章 デジタル署名率		—	—	—	100%	100%	国内連結	
行動憲章 研修受講率		—	—	—	100%	100%		

注1: 南京工場 (南京長 澳制药有限公司) を含む。2019年度よりSBT目標のパウンダリーであるUMNファーマ株式会社、ナガセ医薬品株式会社 (現シオノギファーマ株式会社 伊丹工場) の排出量を含む。

注2: 南京工場 (南京長 澳制药有限公司) を含む。2021年度からナガセ医薬品株式会社 (現シオノギファーマ株式会社 伊丹工場) のエネルギー消費量を含む。

環境データ

SHIONOGIでは、各年度の燃料、電力の熱量換算係数、および、CO₂排出係数を用いた温室効果ガス (GHG) の排出量、および、エネルギー消費量の算出を行っています。

☑の付された2021年度の温室効果ガス (GHG) の排出量データ、エネルギー消費量データは、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021		
温室効果ガス (GHG) *1	スコープ1・2・3の合計 (ロケーションベース)	t-CO ₂	287,356	209,171	226,883	200,519	221,295	
	(マーケットベース)	t-CO ₂	286,898	204,031	218,614	194,129	217,184	
	スコープ1・2の合計 (ロケーションベース)	t-CO ₂	90,595	87,850	85,208	81,730	88,275	
	(マーケットベース)	t-CO ₂	90,136	82,711	76,939	75,339	84,164	
	スコープ1 (売上収益原単位*2)	t-CO ₂	43,456	41,349	37,519	37,537	41,264	
	☑	t-CO ₂ /百万円	0.1261	0.1124	0.1125	0.1263	0.1231	
	スコープ2 (ロケーションベース)	t-CO ₂	47,139	46,501	47,690	44,193	47,011	
	☑	(売上収益原単位*2)	t-CO ₂ /百万円	0.1368	0.1264	0.1431	0.1487	0.1403
	スコープ2 (マーケットベース)	t-CO ₂	46,681	41,362	39,421	37,802	42,900	
	☑	(売上収益原単位*2)	t-CO ₂ /百万円	0.1354	0.1124	0.1182	0.1272	0.1280
スコープ3の合計	t-CO ₂	196,761	121,321	141,675	118,789	133,020		
カテゴリ3	t-CO ₂	2,876	2,798	5,732	5,710	6,424		
☑	その他のカテゴリ	t-CO ₂	193,885	118,523	135,943	113,079	126,596	
総エネルギー消費量*3	MWh	327,441	314,174	299,760	305,339	333,548		
☑	(売上収益原単位*2)	MWh/百万円	0.9500	0.8538	0.8992	1.0275	0.9953	
エネルギー消費*1	ガソリン	kl	1,749	1,598	1,382	779	798	
	☑	その他 燃料油 (灯油、軽油、A重油)	kl	54	87	49	64	
	☑	液化石油ガス (LPG)	t	808	830	580	347	
	☑	液化天然ガス (LNG)	t	8,067	7,932	7,113	7,876	
	☑	都市ガス	千Nm ³	6,860	6,138	5,771	5,786	
	☑	電気	MWh	90,497	89,107	93,245	92,111	
	☑	蒸気*3	MWh	0	0	4,406	8,159	
☑						5,314		

*1 2021年度実績より、2020年10月に連結子会社となったナガセ医薬品株式会社 (現 シオノギファーマ株式会社 伊丹工場) を集計対象に含めています。
 *2 2018年度実績より国際財務報告基準 (IFRS) に基づく売上収益原単位を算定しています (2017年度以前は日本基準に基づく売上高原単位を算定しています)。
 *3 2020年度まではGJ単位で算定していましたが、2021年度からMWh単位で算定しています。2020年度以前の総エネルギー消費量および蒸気については、遡及して再計算しています。

環境パフォーマンスデータの算定方法

【算定範囲】	スコープ1・2	SHIONOGIグループ (海外グループ会社 (オフィス系) を除く) : 国内SHIONOGIグループ、および、南京工場 (南京長澳制药有限公司)
	スコープ3	カテゴリ3 国内SHIONOGIグループ (2018年度以前は塩野義製薬株式会社) その他のカテゴリ 国内SHIONOGIグループ (2018年度以前は塩野義製薬株式会社) (カテゴリ5以外のその他のカテゴリについてはUMNファーマ株式会社、および、ナガセ医薬品株式会社 (現 シオノギファーマ株式会社 伊丹工場) は含めていません)
	エネルギー消費	SHIONOGIグループ (海外グループ会社 (オフィス系) を除く) : 国内SHIONOGIグループ、および、南京工場 (南京長澳制药有限公司)

【算定方法】	指標	算定方法
スコープ1	燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量	【算定方法】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」に基づいて算出 【CO ₂ 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」の排出係数
スコープ2	電力、蒸気の購入に伴うCO ₂ 排出量	【算定方法】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」に基づいて算出 【CO ₂ 排出係数】電力 (国内) (ロケーションベース) : 環境省・経済産業省公表 (令和4年2月17日) の電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) (令和2年度実績) の全国平均係数、電力 (国内) (マーケットベース) : 環境省・経済産業省公表 (令和4年2月17日) の電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) (令和2年度実績) の調整後排出係数、電力 (海外) (ロケーションベース・マーケットベース共通) : IEA (International Energy Agency) のEmissions Factors (2019年)、蒸気 (ロケーションベース・マーケットベース共通) : 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」の排出係数
スコープ3	購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴うCO ₂ 排出量	【算定方法】環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.4)」に基づき、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2)」の「[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位」を用いて算出
その他のカテゴリ	[カテゴリ1・2・4・5・6・7・12] の合計。自社の企業活動に含まれない、もしくは、他カテゴリで計上した「カテゴリ8・9・10・11・13・14・15」を除外	【算定方法】環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.4)」に基づいて算出
総エネルギー消費量	購入したエネルギー (ガソリン、その他燃料油、LPG、LNG、都市ガス、電気、蒸気) の熱量換算値の合計	【算定方法】燃料は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」の熱量換算係数により算定した熱量を3.6GJ/MWhでMWh単位に換算し合算。ただし、都市ガスについては供給事業者が公表する熱量換算係数を使用。電気については一次エネルギーに換算せず購入量 (MWh) を合算
エネルギー消費	ガソリン	購入したガソリンの量であり、営業車両の燃料を含む
	その他 燃料油	購入した灯油、軽油、A重油の量
	液化石油ガス (LPG)	ガス事業者から購入した液化石油ガス (LPG) の量
	液化天然ガス (LNG)	ガス事業者から購入した液化天然ガス (LNG) の量
	都市ガス	ガス事業者から購入した都市ガスの量
	電気	電気事業者から購入した電力の量
	蒸気	熱供給事業者から購入した蒸気量

環境データに関する第三者保証




独立した第三者保証報告書

2022年9月5日

塩野義製薬株式会社
代表取締役会長 兼 社長 手代木 功 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目 6 番 5 号

取締役 

当社は、塩野義製薬株式会社 (以下、「会社」という。) からの委嘱に基づき、会社が作成した塩野義製薬株式会社 統合報告書 2022 (以下、「統合報告書」という。) に記載されている 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの対象とした☑マークの付されている環境パフォーマンス指標 (以下、「指標」という。) に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準 (以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。) に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

用語集

ページ*	用語	説明
1	SHIONOGI Group Heritage	SHIONOGIの経営理念。基本方針でありすべての活動の根幹となる礎。
1	HaaS	Healthcare as a Serviceの略。医薬品の提供にとどまらず、顧客ニーズに応じた様々なヘルスケアサービスを提供すること。
2	臨床試験	ヒトを対象として候補化合物や医療機器などの有効性及び安全性などを確認するために行われる試験。
4	下水疫学調査サービス	下水中の病原体を検出することで、地域の感染症の蔓延状況を調査するサービス。
4	遺伝子組み換えタンパクワクチン	抗原に存在するタンパク質の遺伝子をもとにつくられた組み換えタンパク質を有効成分とするワクチン。
4	抗原検査	検査したい標的の抗体を用いて標的が持つ特有のタンパク質(抗原)を検出する検査方法。
4	診断マーカー	疾患の診断に用いる、客観的に測定され評価される指標。
4	PCR検査	ポリメラーゼ連鎖反応(Polymerase Chain Reaction)の略。検査したい遺伝子を増幅させて検出する検査方法。
5	トータルケア	治療のみではなく未病、予防、診断、予後なども含めた疾患全体のケア。
8	慢性感染症	感染症のうち結核のように発症後数年にわたって罹患するもの、HIV(ヒト免疫不全ウイルス)のように感染から発症に至るまでの期間が長いもの、あるいはHB(B型肝炎)ウイルスのようにキャリアや発症の区別がつきにくいものが含まれる。
9	急性感染症	感染症のうち、感染から発症までの期間が短く、症状の経過が急であるもの。
9	GE品	ジェネリック医薬品(後発医薬品)。
9	AMR	Antimicrobial Resistanceの略。薬剤耐性。抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなること。
9	BARDA	Biomedical Advanced Research and Development Authorityの略。アメリカ生物学先端研究開発局。
9	CARB-X	Combating Antibiotic Resistant Bacteria Biopharmaceutical Acceleratorの略。抗菌研究の支援に重点を置いた官民パートナーシップ。
9	GARDP	Global Antibiotic Research and Development Partnershipの略。薬剤耐性菌感染症の新規治療薬を開発するスイスに拠点を置く非営利団体。
9	CEPI	Coalition for Epidemic Preparedness Innovationsの略。ワクチン開発を行う製薬企業・研究機関に資金を拠出する国際基金。
9	CHAI	Clinton Health Access Initiativeの略。低・中所得国の人々の命を救い、病気の負担を軽減することに取り組んでいるグローバルヘルス組織。
11	非臨床試験	ヒトを対象とせず、試験管内や動物実験で創薬候補化合物や医療機器などの有効性・安全性・体内動態などを評価する試験。前臨床試験と同義。
11	mRNAワクチン	標的タンパク質の設計図となるmRNAを用いたワクチン。
15	ADHD	Attention deficit/hyperactivity disorderの略。注意欠如・多動症。
17	多剤耐性菌	多くの抗菌薬が効きにくい、または効かなくなった細菌。

ページ*	用語	説明
18	菌ライブラリ	新規抗菌薬の研究開発などに利用する経年の菌株ストック。
18	低分子創薬エンジン	革新的な低分子医薬品を効率かつ迅速に生み出すことが可能なSHIONOGI独自の社内創薬体制・ノウハウ。
18	連続生産	連続的に原料またはそれらの混合物が製造工程内に供給され、科学的知識に基づき適切に設定された製造管理および品質管理の方法により、均質で高品質な生産物を継続的に生産する方式であり、開発期間の短縮、省人化・省スペース化による効率化、医薬品の高度な品質保証が期待できる。
18	高薬理活性製造設備	少量でより強い薬効を得る物質を安全に製造できる設備。
18	BEVS	Baculovirus Expression Vector Systemの略。昆虫細胞を用いたタンパク発現技術。
22	OTC医薬品	Over The Counterの略。薬局・ドラッグストアなどで処方箋なしで購入できる一般用医薬品。
24	パテントクリフ	医薬品の特許が失効したのち、後発医薬品に置き換わることによって売上が大幅に減少すること。
24	ロイヤリティー	自らが保有する知的財産権の利用を許可する代わりに、契約内容に応じて受け取る利用料。
24	HIVフランチャイズ	SHIONOGI創製の抗HIV薬ドルテグラビルおよびカボテグラビルを成分に含む製品群。
26	ヴィーブ社	ViiV Healthcare Ltd.。GSK社、ファイザー社、SHIONOGIが出資している、HIV感染症領域のスペシャリティファーマ。
32	SBT	Science Based Targetsの略。パリ協定が求める水準と整合した、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標。
36	CDMO	Contract Development and Manufacturing Organizationの略。医薬品製剤開発・製造受託機関。
36	三大感染症	世界的に問題になっているHIV/エイズ、結核、マラリアを指す。
36	顧みられない熱帯病	熱帯地域に集中して蔓延している寄生虫疾患や細菌などによる感染症の総称。
42	粘膜免疫誘導型ワクチン	病原体の感染を防ぐために重要な役割を果たす、鼻腔や喉などにおける粘膜免疫を効率的に誘導できるワクチン。
44	MR	医薬情報担当者。Medical Representativeの略。
53	EHS	Environment:環境、Health:健康、Safety:安全。
55	必須医薬品リスト	WHOが策定した現代的な医療水準を維持するために必須と考えられる医薬品類のこと。重要な医薬品を取り揃える際の選定例として約300品目の医薬品を収載。
60	スイッチOTC医薬品	副作用が少なく安全性の高い医療用医薬品をOTC医薬品に転用したもの。
70	TCFD	Task Force on Climate-Related Financial Disclosuresの略。気候関連財務情報開示タスクフォース。

* 初出ページを示す。

真正性表明



「統合報告書2022」の発行にあたって

上席執行役員
コーポレート管掌

岸田 哲行

SHIONOGIはSHIONOGI Group Vision「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」を実現するために“薬”の解釈を“ヘルスケアソリューション”へと広げ、最もよいヘルスケアソリューションを世界中に届けるために、中期経営計画STS2030(Shionogi Transformation Strategy 2030)において「創薬型製薬企業」から「HaaS企業」へとTransformすることを目指しています。

SHIONOGIでは、ステークホルダーの皆さまにSHIONOGIの取り組みをより一層ご理解いただくために、統合思考に基づいて作成された「統合報告書」を発行しています。7回目の発行となる「統合報告書2022」では、COVID-19パンデミック終息に向けた感染症のリーディングカンパニーとしてのSHIONOGIの対応を詳述し、治療薬やワクチンなどの開発状況を報告しています。また、将来起こりうる新興・再興感染症への備えに向けた対応や、感染症と並んでSHIONOGIの注力疾患領域である精神・神経疾患における取り組みについても取り上げています。SHIONOGIがどのようにHaaS企業へのTransformを果たすのか、誌面を通じて価値創造の仕組みの進化をわかりやすくお伝えできるよう、特に優先して取り組むべき重要課題(マテリアリティ)について戦略をまとめ、進捗や具体的な取り組みを記載するなど、構成の進化を図りました。

本報告書は、サステナビリティ推進部、広報部、経営企画部が中心となって議論を尽くし、SHIONOGIの関係する各組織と協力し制作しました。私は報告書の制作責任を担う上席執行役員として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

SHIONOGIは、イノベーションを追求し、ヘルスケアの未来創造に絶えず挑戦し続け、社会課題の解決にグローバルで貢献できる企業として進化・成長していきます。本報告書が、SHIONOGIのこれらの取り組みをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからもステークホルダーの皆さまとの対話に役立つよう、本報告書のさらなる充実にも努めてまいります。ご一読いただき、忌憚のないご意見・ご要望をいただけますと幸いです。

会社概要・株式情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	塩野義製薬株式会社 (Shionogi & Co., Ltd.)
創業	1878年3月17日
設立	1919年6月5日
資本金	212億79百万円
従業員数	連結5,693人
決算期	3月31日
Webサイト	https://www.shionogi.com/jp/ja/

株式情報 (2022年3月31日現在)

■ 上場証券取引所

東京 (証券コード:4507) (1949年株式上場)

■ 株式の状況

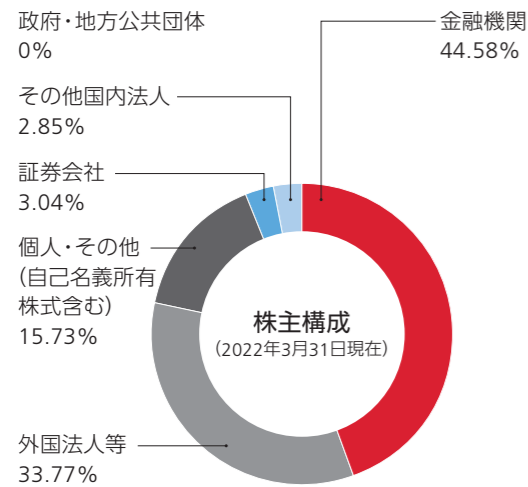
発行可能株式総数: 1,000,000,000株

発行済株式総数: 311,586,165株

(自己株式10,103,385株を含む。)

株主数: 98,031人

■ 株主構成



※ 自己株式を「個人・その他」に含めています

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	63,344	21.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	19,271	6.39
住友生命保険相互会社	18,604	6.17
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	3.14
日本生命保険相互会社	8,409	2.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,582	2.51
BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED-PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITED	6,356	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,973	1.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	4,931	1.63
株式会社三井住友銀行	4,595	1.52

※当社は自己株式10,103,385株を保有しておりますが、上記大株主 (上位10人) の中には含めておりません。

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式10,103,385株を控除した301,482,780株に対する割合として算出しております。